

岩手の“大地”と “ひと”と共に



国立大学法人 岩手大学
地域連携推進部
地域創生推進課

〒020-8551
岩手県盛岡市上田四丁目 3-5
TEL.019-621-6629
FAX.019-621-6656
E-mail.sanriku@iwate-u.ac.jp
2020年3月27日発行

<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/newsletter.html> ◀岩手大学ホームページからもご覧いただけます。

岩手大学 地域連携フォーラム 2019

11月12日 in 盛岡

「岩手大学地域連携フォーラムin盛岡」は「産学官連携による『食』ビジネスへの展望」と題しまして、コラボMIUを会場に開催し、企業・大学・研究機関及び行政機関等から90名程の御参加をいただきました。

フォーラムでは、コラボMIUの沼田秀彦インキュベーションマネージャーから、「コラボMIUと産学官連携の歩み」について御紹介するとともに、「減圧乾燥『ゆるドライ』～技術の特徴と今後の展開～」と題して、農学部三浦靖教授に基調講演をしていただきました。その後、(株)アルバック様、農学部渡邊学助教、理工学部高木浩一教授、(有)川原商会様から、研究・事例紹介が行われました。

参加者からは、様々好評な御意見をいただき、新たな事業展開やさらなる連携へのきっかけを提供する機会となりました。



フォーラムの様子



農学部の三浦教授



岩渕学長の挨拶の様子



パネル討論の様子
左から神尾さん(株いわてラボ)、杉田さん(株JTB)、神谷さん(葛巻町スポーツ協会)

11月24日 in 葛巻

葛巻町では、生涯スポーツの推進、協創のまちづくりに取り組んでおり、ふれあい宿舎グリーンテージを会場として、行政、大学、スポーツ関係者等から85名の参加がありました。

フォーラムでは、人文社会科学部の浅沼道成教授から研究活動について、続けて4者から葛巻町のスポーツに関する取組やまちづくりに関する事例紹介の発表がありました。また、パネル討論では、「スポーツを活用した協創のまちづくり」をテーマに、スポーツを切り口とした交流人口の増加策やまちづくりの可能性などについて議論されました。

参加者からは、積極的なご意見も多く寄せられ、町民が「まちづくり」について考えるきっかけとなりました。

1月22日 in 久慈

昨年度に続き、久慈グランドホテルを会場に開催し、行政、大学、高校生等から136名の参加がありました。

今回は、「マリンサイエンスへのご招待」をテーマとして、「水産・海洋」ビジネスに関する産学連携の研究事例について、釜石での事例を中心に発表がありました。

その中で洋野町出身の農学部4年の小田彩さんは、「岩手のサケの消化管からみられた寄生虫の特徴」と題して、大学での研究成果について発表を行い、釜石キャンパスでの学生生活の話を変えながら、久慈の高校生たちへ大学で学ぶ意義を伝えました。また、岩渕学長は、高校生に向けて、「大学で勉強してその成果を地元に戻して欲しい」とのメッセージを送り、地元の高校生たちが大学を考えるきっかけとなりました。



岩渕学長の挨拶の様子



農学部4年 小田 彩さん



パネル展示の様子



研究発表を行う釜石高校の生徒

2月24日 in 釜石

平成29年度に震災後初のフォーラムが開催され、今回で3度目の開催となりました。

今年度は昨年度と同様市民ホールTETTOにて開催し、当日は一般市民を初め、大学関係者・行政関係者・高校生・釜石キャンパス学生等、約100名にご参加いただきました。

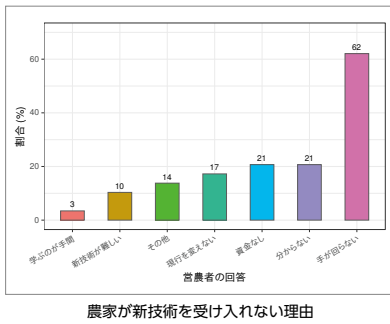
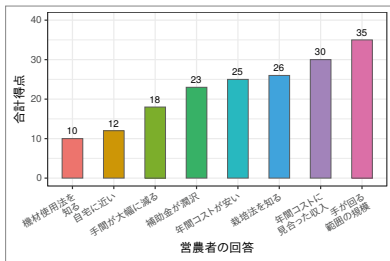
フォーラムでは、水産キャンパスの紹介、共同研究員の活動報告、新設されて今年度初めての卒業生が出る水産システム学コース釜石キャンパスの学生の研究発表、釜石高校SSHの研究発表や岩手大学教員の研究発表が行われました。昨年度に引き続き、幅広く釜石市と岩手大学の取組や連携について紹介できるフォーラムとなりました。

被災農家が求めている新技術とは何か

三陸復興・地域創生推進機構 園芸振興班 松嶋 卯月 (農学部 准教授)

私たち園芸振興班では、被災地に向かうことで様々な経緯で農家と出会います。そこで、対話しながら新技術を紹介し、それを農家が受け入れれば技術提供する、という手順で取り組みを進めています。その際、農家の新技術を受け入れる方針がわかれば、彼らが求める技術を提供できると考え、聞き取り調査を行いました。その結果、農家の年齢は60歳台が最も多く高齢化が進んでいることがわかりました。また、耕地面積の平均は水田69a、普通畑46a、平均労働力は平均1.8人あまりで、小規模面積で家族経営を行っていることが伺えます。70%以上の農家が穀類、野菜類、花きなど9品目の栽培経験があると回答し、多くの品目を少量ずつ栽培することで、市場の価格変動や気象災害によるリスクを回避する、手堅い経営を行っていることがわかりました。すなわち、経営体を手堅く維持しながら、新たな技術を導入できる方法を考案する必要があります。

また、68%の農家が、「手持ち資金が少なくとも、何らかの手段で新しい栽培法を受け入れる」と答え、新技術を積極的に受け入れる姿勢が見られました。新技術受け入れの重要な条件としては「営農規模が手の回る範囲であること」が最も高いポイントを得た一方で、新技術を受け入れない理由について、62%の農家が「既往の面積で手一杯」と答え、労働力不足が示されました。この調査で浮かび上がってきた



のは、経費やリスクを考慮して堅実に新しい農業技術を選択しながらも、人手不足と高齢化に悩む農家の姿でした。経営維持を行えるよう少ないコストで、労働力を低減する技術の開発が求められています。

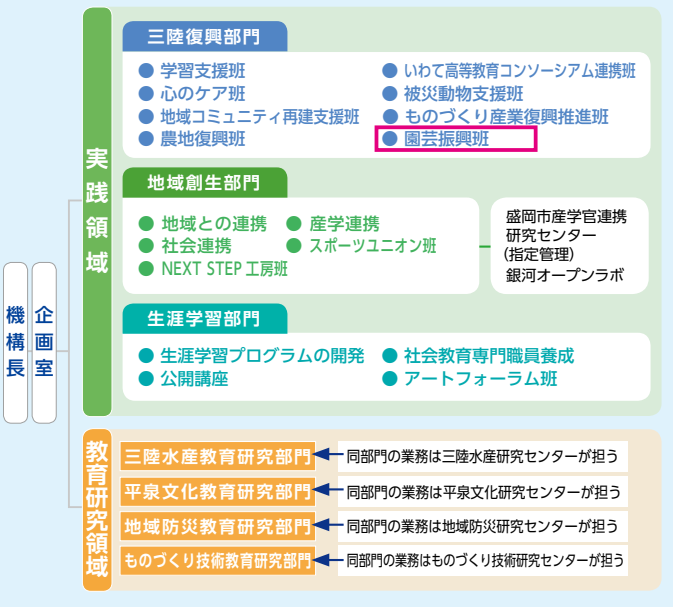


早どりミニカリフラワー「姫かりふ」の移植法についての説明会



開発したイチゴ栽培ベッドを見学者に説明する様子

●三陸復興・地域創生推進機構組織図



久慈エクステンションセンターだより

●2019年台風19号災害調査

本県沿岸各地に甚大な被害をもたらした2019年10月の台風19号災害について、本学理工学部 松林由里子助教の調査チームでは久慈市と洋野町で調査を行っています。特に久慈市では中心市街地にごく近い住宅地で家屋への土砂流入と浸水被害が発生しました。被災地域は2016年8月の台風10号災害とは異なる河川の流域で、その発生原因が異なります。そのため、現在も詳細な調査を行って発生原因を解析して、今後の防災施策に資する調査結果の獲得に努めています。



堤防越流が生じた久慈市小夏畑川の調査

●久慈市「(仮称)広域道の駅」整備事業



整備イメージ (提供 久慈市総合政策部 広域道の駅整備推進室)

久慈市は久慈広域圏を成す洋野町、野田村、普代村と連携し、三陸沿岸道路・久慈北IC付近に「(仮称)広域道の駅」の整備事業を進めています。オープン予定は2023年春です。この道の駅のコネクトは「広域連携」と「稼げること」で、ここを基点に北三陸の“海・山・里・ひと”をつなぐ交流拠点施設を目指しています。市町村ごとに特色ある久慈広域の農林水産物を取り揃え、加えて地域内外での多様な人の動きを創り出して地域経済を活性化させる役割を担う道の駅の実現に向け、民間事業者との公民連携によるDBO方式を採用していることも本事業の特徴です。知る人ぞ知るローカル商品の出品や導入設備の利用による新商品の誕生も狙っており、オープンが楽しみです。